

21世紀のパワーシフトと中国の位置、ロシアのウクライナ侵攻

ーこの間の議論に寄せてー

2023 年 5 月 10 日 佐藤隆

(1) 世界のパワーシフトと中国の位置

21世紀の特徴、グローバリゼーション・新自由主義の現段階の位置取りは、世界のパワーシフトと思う。



1916年レーニン「帝国主義論」は、独占の形成や資本の輸出等、5つの指標を挙げているが、それは各国の経済的な特徴を挙げたのみではなく、20世紀初頭における6大大国による世界分割の完了を指摘したものである。そこにおける「帝国主義戦争論」は1914年に起きた帝国主義戦争の解析であって、帝国主義戦争を予想したものではない。

「ミネルバの梟は日暮れて飛び立つ」(ヘーゲル『法の哲学』序文)
20世紀に左右の経済学者で、21世紀に中国が世界経済の主要なプレーヤーになると予想した者はいない。

過去概念に現在を当てはめる思考は妥当ではなく、過去概念の基礎になった現実の推移を分析し、現在に適応する概念を作り上げていかなければならない。

G7(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)は1990年頃まで世界経済を GDP 比で70%ほど独占してきた。資本主義において生産は消費と蓄積の合計、すなわち所有とほぼ同等だから、帝国主義体制形成以来、帝国主義国は100年近く世界の富を独占してきたと言える。

それが現在では50%程度となり、その50%の過半が米帝国主義である。他の帝国主義は単独で世界を支配する力を失った。

他方、中国は改革・開放以来、約40年でその生産力を50倍以上に急成長させた。世界 GDP の米国のシェアは約27%、中国はその4分の3の約17%である。

ところで、米国の世界人口に対するシェアは4%弱、中国は約17%である。国家単

位で見ると、すなわち国内での階級関係を捨象すると(本来はこれが一番重要な問題であるが)、中国は世界の17%の人が世界の富の17%をシェアしているだけであるのに対し、米国についてみると、世界のわずか4%弱の人が世界の富の4分の1以上を所有していることが解る。

軍事的な面を見ると、130万人を数える米軍は、約45万人が国外に駐留する。そうやって米帝の世界経済展開を軍事的に支える。他方、中国軍は米軍を超える200万人を擁するが、ほとんど国外に展開しておらず、中国経済が世界規模に至った現在、自らの軍事力でそれを支えるには大きな矛盾がある。核戦力の攻撃力も段違いである。21世紀の中国が20世紀後半の米国のように、世界を自らの軍事力で直接支配するようなことは現状では考えられない。

したがって、現在の中国に20世紀の帝国主義の概念を当てはめるのは妥当ではない。

1991年ソ連崩壊以来の米帝一超支配の破綻というのが現在地であると思う。米帝は21世紀の「テロとの戦争」を主導して、100万人近い民間人の犠牲者を生み出しながら、昨年はアフガンから敗退し、世界を支配する力の陰りを明らかにしている。米帝の一超支配の後退の中で、サウジアラビアに典型的なように、多くの国々が中国の台頭を活用し、ダブルポリシーを行い始めたというのが現在地ではないか。

現下に発生した米中対立、デカプリングは米国の側が仕掛けていると判断できる。中国にとっては、もし仮に、昨今までの米国との平和共存的状态が継続できるならそれに越したことはないからである。その状態が続くのであれば、いずれ米国と対決しなければならないにしても、今日対決するよりは明日、明日対決するよりは1年後、1年後対決するよりは力関係が逆転する10年後に対決した方が有利なことは子供でも分かることだ。逆に米帝としては、今、中国の台頭を抑えなければ自らの一超支配を失うことに気がついたと言える。

この点、20世紀前半にドイツ帝国主義が自らを実現するためにはイギリス帝国主義の支配に挑戦し、その世界支配を軍事的に掘り崩す必要に迫られたのとは対照的である。



(2) ロシアのウクライナ侵攻についてのいくつか点

ロシアのウクライナ侵攻については、「帝国主義的な侵略」と断じて良いと思う。NATOの脅威があったとして、NATOと闘うのではなく、自らの勢力圏として、歴史的にロシアの被抑圧民族

の位置にあるウクライナに侵攻するというやり方は帝国主義的な植民地分割の手法と重なる。米帝が21世紀においても最悪の戦争犯罪を主導してきたことは既に記した通りだが、どちらの帝国主義がよりましか、という議論はナンセンスだと思う。

ロシアーウクライナ戦争においては、米帝はインテリジェンスと武器供与において直接参戦しながら、実行はウクライナ軍に任せている。

しかし、「代理戦争」論は、ウクライナ人民自身の主体的な抵抗闘争を無視するもので正しくないと思う。ウクライナの人々には代理戦争を拒否すれば平和に暮らせる状況があるわけではない。ウクライナの人々は、国外退避以外の究極の選択として、ウクライナ軍の下での抵抗闘争に決起し、究極の選択として西側に武器の供与を求めていると思う。ウクライナの民衆の生活と権利が保証された停戦が理想ではあるのであるが。

(3) 日本の戦争への道を止める闘いを！

日本では米帝の対中国戦略に従属した日帝の戦争への道を止める闘いが最重要だ。既に戦後民主主義的な在り方はなくなろうとしており、他方、日本の実力的な闘いの芽はほとんど摘まれている。粘り強く強靱に闘いを再生するために協力し合おう。結局は世界各地の階級闘争の前進だけが未来を拓くことを忘れないようにしよう。